

公共であり、国営ではない

(2012-11-09 21:17:38)

転載 ▼ 包麗敏

今年7月に笹川日中友好基金の招きに応じて訪日した際に、NHKを慌ただしく見学する機会があった。テレビ関係者ではないものの、NHKの評判は早くからうわさに聞いていた。2011年の東日本大震災の際には、多くの国内メディア関係者が大災害の中でのNHKの姿勢に感心し、褒めたたえた。

ただ、その正門に足を踏み入れるまで、私も多くの同業者と同じように、このかくたる名声を有するテレビ局は中国の中央電視台（中央テレビ局、CCTV）に類似する、日本の国（国営）のテレビ局であると無意識に思っていた。しかしながら、後にそれは間違いであることに気付いた。そして、このように弁別、分析を行わないと、整理しはっきりとさせるべき概念と境界があいまいなものになってしまう。

NHKは国営のテレビ局ではなく、民営のテレビ局でもなく、公共のテレビ局である。この名詞の違いによってはっきりと浮かび上がるものは、非政府、非商業という2つの最も基本的で、最も核心的な追求である。

政府の干渉を受けないようにするため、NHKは政府から資金を受け取らない。企業などの第三者の利益に左右されないようにするため、NHKはコマーシャルを流さない。このため、NHKは財務の独立性を追求する。その資金源は、日本国内のテレビを持つすべての家庭であり、法律で受信料を支払う必要があると定められている。NHKの毎年の予算は国家の承認を受ける必要があり、国民に対して収支を発表しなければならない。

12人から編成される経営委員会は「最高意思決定機関」といえるかもしれない。それらの者には、視聴者の代表（現職の委員には学者、企業家、弁護士、作家などがいる）とし

て、NHK の活動を監督する職責が与えられる。団体の最高職務を執行する「会長」は理論上、経営委員会の推薦によって生まれる。

NHK は政治的中立という原則を堅持しており、選挙報道時には党の大小にかかわらず、それらの主張を紹介する際に同じ時間を与えている。右翼、左翼共にいずれからも厳しく批判されており、ある意味において、「(NHK が) 不偏不党である」表れと見なすこともできる。民営のテレビ局やペーパーメディアも NHK を監督し、最近もほかのメディアにスキャンダルを暴かれ、多くの視聴者が受信料の支払いを拒否するという事態を招いた。

民営のテレビ局とは異なり、NHK は広告主の意向による影響を受けずにいられる。大衆に過度に迎合し、ひたすら視聴率を追求することによるエンターテインメントの氾濫を招くことなく、クオリティーの高いテレビドラマやドキュメンタリーを制作し続けることができ、低所得者層などの社会的弱者が広告主の受け手（ターゲット）ではないため、彼らのニーズや声を軽視するといった事態も起こり得ない。

市場主導による体制は極めて効率的ではあるものの、やはり公共放送機関が、市場が提供し得ないものを提供する必要がある。このことは、私が NHK のロビーにある大型スクリーンで、なぜくどくどと長く、無味乾燥な国会での討論を観ることができたのかという点にもつながる。その視聴率はエンターテインメント番組には遠く及ばないものの、これは公共放送機関としての義務であり、有権者に自分が選んだ代表がどのように職責を履行しているかを見せる責任がある。このことは、NHK になぜ手話のニュース番組があるのかということも物語っている。これらのことを想像できる視聴者は多くはないとしても。

英国の学者グラハム・マードック氏（Graham Murdock）による公共放送機関に対する定義のうち、公共放送の関係者は受け手に対して、公民として、非消費者として対応するとい

う内容に私は心を動かされた。これについては、さらに受け手を、宣伝を受け入れる対象としないという点も付け加えるべきだろう。

NHK のような組織について考察すると、このような公共放送局について、可能な限り商業的な視野を超越させ、政治的に独立させ、広範かつ多元的で、公正な、一国の民主的な生活において核心的な役割を発揮する公共分野を構築するという発案者の初志を見て取ることができる。ドイツのケルン大学の学者であるマンフレッド・コプス氏 (Manfred Kops) は、「公共放送機関は“公共の良心”の構築に役立つ」と述べている。

東日本大震災において、中国の同業者を大いに感心させた NHK の姿勢には、優れた技術の裏にそれをしっかりと支える深い理念があった。その他の国の公共放送機関についても、そのモデルはすべて NHK と同じというわけではないが、彼らが追求する核心的理念は基本的に一致している。

しかしながら、NHK は発案者の理想を真の意味で完全に実現しているのだろうか？ 筆者は 2 人の NHK の古参職員から次のような愚痴を聞いた。例えば、NHK の予算は国の承認を得る必要があり、過去に自民党が多く議席を占めていた時代には、予算をめぐって、NHK がいじめられるといったこともあった。また、経済部の一部の記者が企業から供応を受け、スキャンダルを暴露するときに手心を加えるといったこともあった。さらに、ここ数年は「若者離れ」によって、娯楽性を増さざるを得なくなったり、福島原発事故に対する報道で、「内容が保守的である」ため、「国民の怒りを買ったり」している。

実際には、世界のその他の国の公共放送機関もそれぞれの問題と苦境に直面している。完全なデザインは存在しないが、清華大学の郭鎮之教授の「今の世界において、公共放送は最良の報道制度ではないかもしれないが、“最も悪くない”政策的選択と見なすべきである」という言葉がちょうど当てはまる。

NHK のモデルと理念の弁別、分析を通じて、改めて国内を別の角度から見ると、中国の学者がなぜ「中国には国営の商業放送しかなく、公共放送機関のチャンネルは一つもない」と断言したかを理解することができる。名前の中に「公共」という二文字がある各地のチャンネルは、名実相伴わないものである。毎年「業界トップ」を生み出す国営放送局について、郭鎮之は数年前、「中央電視台（中央テレビ局、CCTV）はまさに政府による規制を受ける国営商業テレビ局だ」と指摘した。また、重慶衛視（重慶衛星テレビ）は以前、コマーシャルを流すのをやめ、財政から資金を割り当てるように改めることで公共テレビになれるとした。これも公共テレビの概念に対するミスリードである。

その一方で、私のようなテレビ関係者以外の者も、公共テレビに対する弁別、分析によって、メディアが国家と社会に対して持つべき機能、価値及び使命を改めて細かく、念入りに思考することができる。

本文は『南方伝媒（＝メディア）研究』の「伝媒茶座（＝メディアに関する茶飲み話）」欄で発表された。